

200719002B

厚生労働科学研究費補助金

子ども家庭総合研究事業

保健師・保育士による発達障害児への早期発見・対応システムの開発

平成17～19年度 総合研究報告書

主任研究者 高田 哲

平成20（2008）年 3月

目 次

I. 総合研究報告書

1. 保健師・保育士による発達障害児への早期発見・対応システムの開発 …………… 1
主任研究者 高田 哲 神戸大学医学部保健学科
(資料1～5)

II. 各分担研究報告のまとめ

- (資料1) 家族教育と専門職教育を同時に行う発達支援モデル教室の運営 …………… 19
主任研究者 高田 哲 神戸大学医学部保健学科
研究協力者 松井学洋 神戸大学大学院医学系研究科
山本暁生 神戸大学大学院医学系研究科
山根弘子 NPO法人「ほっと」代表
神戸大学総合人間研究科 子育て支援センター
- (資料2) 保健師・保育士による発達障害児への早期発見・対応システムの開発 …………… 44
分担研究者 神戸大学 医学部 保健学科 松田 宣子
- (資料3) 就学前発達障害児の評価・支援に関する研究 …………… 54
分担研究者 小寺澤敬子 姫路市総合福祉通園センター
- (資料4) 発達障害児とその家族を支援するためのチームアプローチ …………… 59
分担研究者 佐藤真子 甲南女子大学人間科学部
- (資料5) 保健師・保育士による発達障害児への早期発見・対応システムの開発 …………… 65
分担研究者 石岡由紀 神戸親和女子大学 発達教育学部
(成果物 マニュアルDVD、再翻訳英語版)

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 …………… 73

IV. 研究成果の刊行物・別冊 …………… 77

I 総合研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

総合研究報告書

保健師・保育士による発達障害児への早期発見・対応システムの開発

主任研究者 高田 哲 神戸大学 医学部保健学科 教授

研究要旨：本研究の特徴は、様々な領域の専門家が地域自治体と協力してモデル事業を営みながら、新しい発達障害児への早期発見・対応システムの開発に努めたことである。3年間の到達目標は、(1) 保健所の健康診断やフォローアップ健診で用いる実践的なスクリーニング法・行動評価法の開発。(2) 保健師、保育士を対象とした教育研修システムの開発。(3) 保育所における障害児と周囲の子ども達への指導法の開発。とした。

平成17年度には、(1) 1歳6か月健診において要観察とされた子どもたちへの行動観察法の導入。(2) 家族教育と専門職教育を同時に行う発達支援教室の開設。(3) 多職種によるグループ行動観察。という3つのモデル事業を立ち上げた。

平成18年度には、これらのモデル支援事業の充実・発展をめざすとともに(1) 兵庫県下の乳幼児健診に関わっている保健師を対象とした実態調査。(2) インターネットを使った発達支援教室運営の標準化。(3) 行動観察DVDの制作と実用化に向けた保健師、保育士へのアンケート調査。(4) 多職種によるグループ行動観察の中間評価を行なった。

さらに、通常学級に在籍し、行動・学習上の問題を示す子どもたちの1歳6か月、3歳児健診での通過率を後方視的に検討した。

平成19年度は、神戸市東部（灘区）において発達支援教室を継続運営するとともに、西部（須磨区）にも新たな教室を開設し、システムの普遍性について検証を行なった。また、各研究者が分担し、(1) 公立保育所における「発達が気になる子ども」の実態調査。(2) 行動観察用DVDの改訂版制作（音声説明を加えた再編集、異常行動に関する解説の追加）。(3) 発達支援教室運営の手引きの作成。(4) 2-4歳児を対象に実施した多職種によるグループ行動観察の最終評価と継続事例の検討。(5) 研究成果を活用した乳幼児健診問診票の作成。(6) 専門機関と家族が情報を共有するための「サポートブック作り方、使い方ガイド」の作成。(7) 専門職研修に関する受講者からの評価についての検討。(8) 保健師・保育士が発達障害児に関わる場合の主な役割と必要なコーディネーション能力についての整理。を行なった。

3年間の一連の研究・調査、モデル事業の実施によって以下の事項が明らかとなった。

(1) 多くの保健師（95%以上）が、乳幼児健診を通じて発達障害児（多くは自閉症児）と関わっているが、家族との関係構築、具体的な支援方法、自分自身の知識について困難を感じている。

(2) 通常保育の子どもたちの9.8%が発達上で問題を持っていると保育士は感じている。

(3) 保育士もまた具体的な指導法、家族との関係性構築のためのスキルを求めている。

(4) 現行の乳幼児健診で診断が可能な発達障害は自閉症児であり、行動観察法の導入など焦点を絞った健診システムが必要である。

(5) 早期発見だけではなく専門機関同士が協力して家族の気持ちに沿った支援体制づくりを実施することが必要である。一つ的手段として、家族が子どもの情報をサポートブックに纏めることを提案した。

(6) 家族と支援者との交流に視点を置いた発達支援教室は、家族間の交流、専門職者と家族との関係構築、具体的な支援方法の教育・開発に有用であった。

(7) TEACCH モデルを用いた個別発達支援教室を通じて、家族が利用できる具体的なツール開発法、個人の能力に合わせた指導の方法が提示できた。

これらの研究結果をもとに、(1) 乳幼児健診問診票の開発、(2) 1歳6カ月健診で要フォローとされた子どもたちを対象とした行動観察、チェックリスト教育用DVDの制作、(3) 発達支援教室運営の手引きの作成、(4) 「サポートブック作り方、使い方ガイド」の編集・出版、を行なった。これらの成果はホームページからダウンロードできるようにした。

一方で、本研究班で開発したシステム、ツールが子どもたちの長期的な発達予後に対してどのような効果をもつかは、今後の検討課題として残されている。

尚、神戸市に設けた計4か所の発達支援モデル教室(個別発達支援教室2か所を含む)は、今後、神戸市が行なう発達障害者地域自立支援事業の一環として継続することとなった。また、新しく開発した乳幼児健診問診票は、平成20年度から神戸市において導入される。これらの継続事業を通じて、システム・ツールの評価を行なっていきたいと考えている。

分担研究者

松田宣子(神戸大学医学部保健学科・地域看護講座 教授)、佐藤眞子(甲南女子大学人間科学部 教授)、小寺澤敬子(姫路市総合福祉通園センター 診療所長)、石岡由紀(神戸親和女子大学発達教育学部 助教授)

係センター技術補佐員(助産師)

杉野美礼 兵庫大学看護学部助手(看護師)
常深幸子 神戸市こども家庭センター発達障害ネットワーク推進室長
橋本陽子 兵庫県発達障害者支援センター相談員
福永 勝 神戸市こども家庭センター発達障害ネットワーク推進室事業推進係長

研究協力者 (50音順)

大歳太郎 城星大学医療福祉学部准教授(作業療法士)
加藤尚子 神戸市子育て支援部母子保健係長
河崎洋子 にこにこハウス療育センター小児科医師
小島光華 神戸大学医学部保健学科地域連

藤原恵美子 兵庫県健康生活部健康増進課係長
細木玉恵 神戸親和女子大学大学院研究科教育学専攻
松井学洋 神戸大学大学院医学系研究科保健学専攻(保健師)
山口志麻 神戸大学大学院医学系研究科保

健学専攻（神戸市立垂水養護学校
教諭）

山根弘子 NPO法人ほっと代表
(TEACCH訓練指導者)

山本英子 神戸市障害福祉部自立支援課
係長

山本暁生 神戸大学医学系研究科保健学専
攻（看護師）

A. 研究目的

発達障害に対する理解が深まるにつれて早期診断・早期支援が子ども達の発達に及ぼす効果が明らかとなりつつある。広汎性発達障害の子どもたちは、「ことばの遅れ」などを乳幼児健診で指摘されることが多い。最近では、家族と専門家が協力して、早期からの支援体制を整えれば、子どもたちの発達予後を改善できるという報告が数多くなされている。発達障害のある子ども達への効率的な支援体制を築くことは、小児保健における重要課題の一つと考えられる。

地域での支援体制を築くには、医師、保健師、保育士などの専門家がチームを組み、効率的に役割分担することが重要である。私たちの研究班では、小児科医、保健師、保育士、臨床心理士など多くの専門職者がチームを組み、兵庫県、神戸市、姫路市などの自治体と協力して、実際にモデル事業を展開しながらシステム開発を行ってきた。

3年間における研究の具体的な到達目標として、(1) 保健所の健康診断やフォローアップ健診で用いる実践的なスクリーニング法、行動評価法の開発。(2) 保健師、保育士への教育研修システムの開発。(3) 保育所における障害児と周囲の子ども達への指導法の開発。の3点を設定した。図1に本研究班の目

的と研究枠組みを示した。これらの研究を通じて、二次的障害を予防し、よりよい学校教育での取り組みへと繋いでいくことが最終的な目的である。

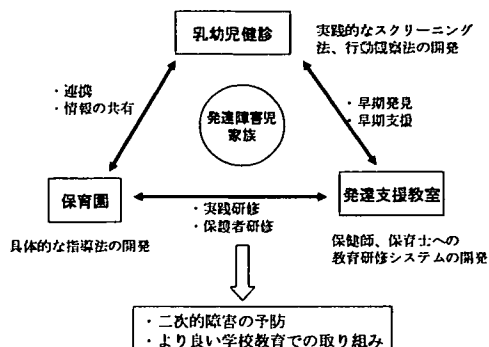


図1 発達障害児への早期発見・対応システムの開発

B. 方法

発達障害のある子どもとその家族に最も早い時期に関わる専門職は、保健師、保育士である。私たちの研究班では、具体的で実践的な研修方法を開発するために、兵庫県、神戸市、姫路市などの自治体と協力して、モデル事業を展開してきた。今回の研究の特徴は、小児科医、保健師、保育士、臨床心理士など多くの専門職者がチームを組み、家族とともに子どもたちの発達を支援しようとした点である。

前述のように、研究の具体的な到達目標として以下の3点を定め、研究者が相互に協力しながらシステム開発に努めた。

(1) 保健所の健康診断やフォローアップ健診で用いる実践的なスクリーニング法、行動評価法の開発。

(2) 保健師、保育士への教育研修システムの開発。

(3) 保育所における障害児と周囲の子ども達への指導法の開発。

各々の目標に向かいどのように研究を進めたのかについて、項目別に述べていく。

(倫理面への配慮)

本研究事業は、モデル事業を中心とするため、事業に参加する家族には口頭及び書面にて研究事業の趣旨を説明した。また、アンケート調査などを行なう場合には、書面にてその由を記載した。記録のための写真・ビデオ撮影などについては、1. 個人が同定されることはないこと、2. 不同意であっても教室参加などについて本人に不利益はないことを説明した。また報告書等に掲載される写真についてはあらかじめその趣旨を説明し、同意を得た。

1. 保健所の健康診断やフォローアップ健診で用いる実践的なスクリーニング法、行動評価法の開発。

主として、主任研究者の高田と分担研究者の石岡、小寺澤が担当し、佐藤が臨床心理評価面からのサポートを行なった。

(1) 行動観察 DVD とチェックリストの開発

平成 17 年度には、1 歳 6 ヶ月健診にて要観察と判定された子どもを対象としたチェックリストと行動観察用 DVD を試作した。チェック項目は、Baron Cohen らによって開発されたチェックリストに準拠したが、新たに「バイバイをする」を組み入れた。「バイバイ」に関しては、480 名の乳幼児家族へのインタビューによりその実際の通過率を検討した。

平成 18 年度には、保育士や保健師を対象とした研修会などで、試作用マニュアルブックレットと DVD の視聴会を開催した。マニ

アルブックレットと DVD を視聴した保健師・保育士に対して質問紙法、面接法を用いて修正点、改善点を尋ねた。また、健常児 20 名に対して本行動観察法を試行した。

平成 19 年度にはアンケート調査の結果を参考に改訂版 DVD とマニュアルブックレットの制作を行なった。主な修正内容は、音声による説明の追加と異常例の提示であった。また、作成したマニュアルブックレットについて再度英語翻訳を行なった。

(2) 保健所の 3 歳児健診や保育所で、「発達が気になる」と判定された子どもを対象とする多職種による行動観察

平成 17 年度に、就学前の発達障害児を対象に、姫路市保健所、兵庫県児童相談所、姫路市保育所、姫路市総合福祉通園センターの四者が協力して相談事業を行なった。保健所から保健師、児童相談所から臨床心理士、保育課から保育士、総合福祉通園センターから小児科医師、作業療法士が参加し、各々が役割分担して少人数グループでの行動を観察した。評価結果や指導内容はスタッフで協議し、家庭や保育園での生活が安定するように助言した。

平成 18 年度は、姫路市総合福祉通園センターが中心となり、保育所、保健所から紹介された 101 人を対象に、多職種からなるスタッフ（医師、ケースワーカー、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士）で行動観察・評価を行なった。評価内容は、1) 社会性（保護者との関係、大人との関係、子どもとの関係）、2) コミュニケーション（やりとり、表出手段、理解の手がかり、コミュニケーションレベル）、3) イマジネーション（行動特徴、問題行動、興味）、4) 感

覚の特徴、運動（巧緻操作、粗大運動）、5) 活動性（衝動性、多動性、不注意）、6) 遊び（遊びの段階、好きな玩具と扱い方）、7) その他気づいた点について、の7点であった。

平成19年度は、多職種による行動観察から、「精神遅滞を伴うPDD」と診断を受けて、グループ保育に参加することを進められたが、通うことを拒否した2症例について詳細に経過を追った。これらの臨床経験から療育の流れに乗れなかった子どもへの対応について考察した。

(3) 通常学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒と乳幼児健診

通常学校に在籍し、行動・学習上の問題を相談するために、K市教育委員会が運営する「支援センター」を訪れた児童・生徒を対象とした。データベースから後方視的調査を行った。すなわち、1歳6ヶ月、3歳児健診での通過率と指摘内容、保育園、幼稚園での状況を障害別に分けて分析した。

(4) 実践に向けての自治体との連携

研究成果を実際の乳幼児健診に取り入れるために、平成17年度は兵庫県健康増進課における「1歳6か月、3歳児健診マニュアル作成委員会」に高田、小寺澤が加わった。また、平成18年度には、西宮市乳幼児健康審査質問票の監修を高田が行なった。さらに平成18-19年度に神戸市の健診マニュアル作成に高田が委員として参加した。

2. 保健師、保育士への教育研修システムの開発

分担研究者の松田が保健師の実態調査と

研修の効果についてまとめた。発達支援教室の運営には、高田が中心となって関わった。また、石岡と佐藤は、保健師・保育士が発達障害児に関わる場合に必要な役割とコーディネート能力について助言を行なった。

(1) 保健師を対象とした実態とニーズ調査

平成17年度から18年度にかけて、兵庫県下の乳幼児健診に携わる保健師305名を対象に、発達障害児への関わりについてのアンケート調査を依頼し、249名から回答を得た。これらの結果を分析し、保健師がどのような点に困っており、また、どのような研修を希望しているのかを解析した。

(2) 保健師、保育士への教育研修システムの開発 一 家族教育と専門職教育を同時に行う新しい発達支援教室の導入一

平成17年9月に神戸市、神戸大学との協力により、新たな形態の発達支援教室「ぽっとらっく」と個別支援教室「ほっと」を開き、モデル研修事業を開始した。

発達支援教室「ぽっとらっく」は、家族への支援だけではなく、教室での活動を通じて、保健師、保育士などへの専門研修、支援者（ボランティア）養成も行なうことを目的とした。専門職者には、それまでの経験によって、子どもの介助や講習会でのファシリテーター、プログラム企画などの役割を振り当てた。また、本教室と密接にリンクして実施している個別発達支援教室「ほっと」の補助指導者としても参加した。講演を単に聞くだけではなく、自分自身が主体的にプログラムの中での役割を担うことによって確実に知識を身につけることができるように配慮してきた。

「ぽっとらっく」では、子どもの発達を促

す子どもプログラムと平行して、家族と保健師・保育士、地域の支援者が共に学ぶ講習会プログラムも行なってきた。講師には、発達障害と関わる様々な領域の専門家を招聘した。

平成 18 年度には、これらの教室の事業を継続、発展させるとともにインターネットを用いて参加者登録、ボランティア募集などを行なうようにし、運営方法の標準化を図った。

平成 19 年度には、新たに神戸市西部に「すまいるぽっとらっく」を開設し、システムの普遍性について検証を行なってきた。「すまいるぽっとらっく」では、須磨区と協力して健康診断で要観察と判定された児も受け入れ、乳幼児健診システムとのネットワークを強化している。

個別発達支援教室「ほっと」は、平成 17 年 9 月に開始した。就学前の広汎性発達障害と診断された幼児を対象に半年単位で療育を行なってきた。1 回の受け入れ人数は 4 名で、平成 19 年 3 月までに 5 期 20 名を受け入れた。

平成 19 年 7 月からは、須磨区にも同じような個別発達支援教室「すまいるほっと」を開設し、現在 2 期目に入っている。本教室では、臨床心理士、保育士、保健師をめざす大学生などが補助指導員として参加しており、発達に応じた課題の設定、新しい教材作りなどを学んできた。

平成 19 年には「発達支援教室運営の手引き」を編集し、このような教室が全国で行えるようにシステムの普遍化を目指した。

(3) 公開シンポジウムの開催と研修効果についての検討

研究成果の紹介と地域での実践応用を目

的に 3 回の公開シンポジウム（いずれも 4-5 題の演題で構成）を開催した。これらのシンポジウムには、毎回 200 名前後の保健師、保育士が出席した。出席者を対象にアンケートを配布し、研修の効果と各々の専門職者が必要としている研修内容について調査した。

3. 保育所における障害児と周囲の子ども達への指導法の開発.

主として、分担研究者の石岡、佐藤 と主任研究者の高田が担当した。

(1) 公立保育所における「発達が気になる子ども」の実態調査

発達障害が疑われる乳幼児の実態を把握するため調査を行なった。調査対象は、K 市の全公立保育所 77 園に勤務する保育士 919 名であった（全乳幼児数 8116 名）。調査用紙を配布し、保育士が「気になる」と感じている子どもの様子を一人ずつファイルに記載してもらい解析を行なった。

また、発達支援教室などの講習で学んだ手法を保育園でも使用できるように指導した。

(2) 「サポートブックの作り方、使い方ガイド」の作成

平成 19 年度に神戸市発達障害支援ネットワークと協力して、家族が管理する子どもの情報ノート（サポートブック）の作り方、使い方を簡潔に学べるガイドブックを作成した。

C. 結果

1. 保健所の健康診断やフォローアップ健診で用いる実践的なスクリーニング法、行動評価法の開発.

(1) 行動観察 DVD とチェックリストの開発

平成17年度に試作したDVDとマニュアルについてはわかりやすいとの評価を得た。18年度には、使用方法をマニュアル化したブックレットとDVDの内容について、臨床現場で家族と接する保健師、保育士を対象にアンケート調査を行った。その結果、発達行動学的なナレーションを加えてほしい、異常例の提示や具体的な対応法についての説明を加えてほしい、などの要望が寄せられた。平成19年度にはこれらの要望をもとに、音声解説の伴った行動観察（第1部）、チェックリスト項目の意味を確認するために、自閉症児の母親が、子どもの1歳半から2歳くらいの様子を振り返った第2部からなる改定版DVDを作成した（図2 研究班の成果として収録）。

1歳6ヵ月～9ヵ月における行動観察 （標準DVD、解説ノートの作成）

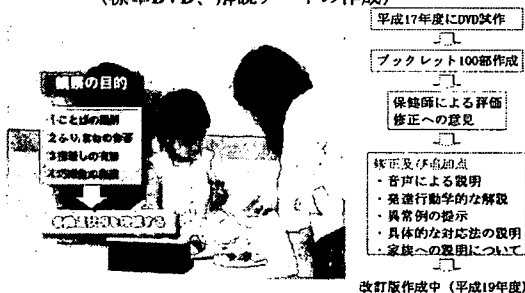


図2 行動観察DVDの制作

(2) 保健所の3歳児健診や保育所で、「発達が気になる」と判定された子どもを対象とした多職種による行動観察

保健所の3歳児健診や保育所で、「発達が気になる」と判定された子どもを対象に多職種による行動観察を行なったところ、その多くを自閉症と精神遅滞が占めていた（図3）。集団と個別場面の評価を合わせて行うこと

は、発達障害の診断を確実にするだけでなく、保育園や幼稚園の集団生活への助言にも有用であった。一方、平成19年度の症例報告からは、早期発見が一人歩きしないために、支援者達が連携をとりあっていくことの重要性が再確認された。

言葉の遅れ、行動上の問題がある子ども達への多職種による評価（姫路市）

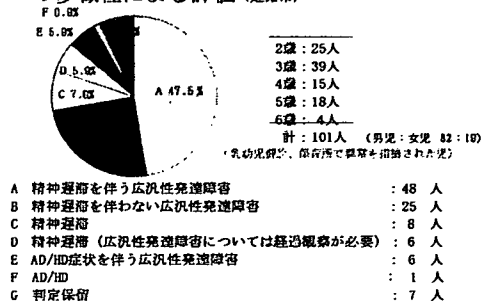


図3. 多職種による行動評価

(3) 通常学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒と乳幼児健診

通常学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒 285 人を対象に調査を行った。子どもたちの主な問題点は、対人関係、学力困難、不注意などであった。障害種別では、対象者の 71.6%が広汎性発達障害、精神遅滞（境界域を含む）、自閉性障害（精神遅滞合併）であった。高機能自閉症や自閉症（精神遅滞児合併児）では、乳幼児健診で異常を指摘されていた例が半数近くに認められ、幼児期からの連続した支援の必要性が再認識された。一方、ADHD、LD などでは指摘率は極めて低かった。姫路市で行った多職種による行動観察結果も合わせて考えると、ADHD、LD など障害を乳幼児健診で捉えることは年齢的に難しいと考えられた。（図4）。

(4) 実践に向けての自治体との連携

新しく開発した乳幼児健診問診票は、平成20年度から神戸市において導入されることになっている（巻末 成果物として収録）。

障害の種類	件数	1.6ヶ月児健診での指摘		3歳児健診での指摘	
		(人)	(%)	(人)	(%)
高機能広汎性障害	103	27	26.2	34	33.0
高機能自閉症	39	13	33.3	17	43.6
アスペルガー障害	24	7	29.2	6	25.0
特定不能の広汎性発達障害(非定型を含む)	40	7	17.5	11	27.5
精神遅滞(境界を含む)	75	19	25.3	28	37.3
自閉性障害+精神遅滞	26	12	46.2	13	50.0
ADHD	24	4	16.7	2	8.3
学習障害	23	4	17.4	5	21.7
学習障害を伴うADHD	9	0	0	2	22.2
その他の疾患	11	3	27.3	3	27.3
正常	11	2	18.2	1	9.1
判定保留	3	0	0	1	33.3
全体	285	71	24.9	89	31.2

図4. 通常学級に在籍する学習・行動上問題を持つ子どもと乳幼児健診での指摘率

2. 保健師、保育士への教育研修システムの開発

(1) 保健師を対象とした実態とニーズ調査

平成17年度から18年度にかけて、兵庫県下の乳幼児健診に携わる保健師305名を対象に、発達障害児への関わりについてのアンケート調査を依頼し、249名から回答を得た。96%の保健師が発達障害と関わっていたが、多くの保健師が自分自身の知識不足とともに家族との関係構築、家族が発達に関する知識に乏しいことで悩んでいた（表1）。

表1. 発達障害児とかかわる上で保健師が困ること（保健師 n:249）

内容	評点	内容	評点
1 子どもの成長・発達に関する保護者の理解不足	3.37 ±0.574	1 保護者が子どもの障害を 수용できていない	3.48 ±0.554
2 自分自身の発達障害に対する専門的知識不足	3.11 ±0.571	2 子どもの成長・発達に関する保護者の理解不足	3.34 ±0.564
3 保護者との信頼関係の築き方	3.07 ±0.509	3 自分自身の発達障害に対する専門的知識不足	3.14 ±0.567
4 子どもの発達の遅れに対する保護者の不安が強い	2.89 ±0.655	4 保護者との信頼関係の築き方	3.08 ±0.623
5 紹介すべき専門医のいる医療機関が分からない	2.76 ±0.620	5 子どもの発達の遅れに対する保護者の不安が強い	3.00 ±0.635
6 通園施設や教育施設との連携がうまくいかない	2.62 ±0.796	6 紹介すべき専門医のいる医療機関が分からない	2.78 ±0.701

1歳6ヶ月健診

3歳健診

(2) 保健師、保育士への教育研修システムの開発 一 家族教育と専門職教育を同時に行う新しい発達支援教室の導入一

家族支援教室「ぽっとらっく」と個別発達支援教室「ほっと」を、平成17年9月に神戸大学子育て支援施設「あーち」内に開設した。発達支援教室「ぽっとらっく」は、毎月第3土曜日に開催され、保護者・専門職者向けの講習プログラムと子どもプログラムを同時に行った。平成17年9月からの実施回数は計35回で、保護者の参加人数は、毎回25-30人、保育士、保健師及びこれらの専門職をめざす学生、大学院生などの参加は30-40人であった。平成18年度の参加者はのべ710人、平成19年度は「すまいるぽっとらっく」と合わせて1,000人を上回った。対象児は2歳から5歳で、多くは医療施設等で広汎性発達障害の診断を受けていたが、未診断の児も含まれていた。講習プログラムでは、医療、教育、福祉、芸術にまたがった幅広い分野から講師を招聘し、グループ討議、共同作業、自由討論を組み合わせて合計2時間とした。

子どもプログラムでは、神戸市近隣の5つの大学より学生、大学院生が参加した。臨床心理士、保健師、作業療法士など将来専門職者として働く学生を1:1の割合で子どもの介助者とし、障害児通園施設の保育士、作業療法士、保健師として5-15年の経験を有するインストラクターが一人4-5名ずつの学生を指導した。

平成19年9月には、新たに神戸市西部に「すまいるぽっとらっく」を開設し、システムの普遍化を目指した。この教室では、須磨

区と協力して、まだ診断が確定されていない要観察児を受け入れ、乳幼児健診システムとの連携を強化した。現在までに7回開かれているが、ボランティア（支援者）として高校生や熟年者を加え、支援者養成の新たな試みを開始した。

専用のホームページを設け、発達支援教室の概要を示すとともに講習会の案内、講習会、子どもプログラムへの申し込み、ボランティア登録、必要書類のダウンロードなどができるように設計した。また、学習内容の閲覧ができるようにした。

これらの経験をもとに「発達支援教室運営の手引き」を編集し、全国どの地域でも教室運営が可能となることを目指した。



図5. 発達支援教室の様子

家族支援教室とは別に個別発達支援教室「ほっと」を毎週1回開き、TEACCH 訓練指導について長年の経験を有する山根（研究協力者）が指導にあたった。19年度からは個別発達支援教室「ほっと」も灘、須磨両地区で実施しており、3年間で118回、計28名の子どもを指導してきた。「ほっと」では各々の子どもの発達段階と興味に合わせた課題を用意し、スモールステップで認知発達や手指の巧緻性、また、コミュニケーションスキルの発達を促している。このため、ソーシャルストーリーなど手作り教

材の開発にも努めてきた。個別支援プログラムにおいても毎回2～5名の研修者を専門職者、大学院生の中から受け入れてきた。

15回のセッション終了後では、「課題に興味をもち集中して取り組むようになった。」「離席もほとんどなく、落ち着いて過ごせるようになった。」「カラーマッチングや仕分け課題ができるようになった。」「型はめ時に感覚遊びをやめて、形を見比べてはめようとする」など、認知力の向上について多くの肯定的評価が寄せられた。

表2 3年間の「ほっと」教室開催回数

期		療育教室(含 PEP-R)
灘	1期	22回
	2期	17回
	3期	19回
	4期	19回
	5期	18回
須磨	1期	17回
	2期	※ 6回
合計		118回

※須磨2期については、2月末現在回数

(3) 公開シンポジウムの開催と研修効果についての検討

いずれの年度のシンポジウムにも200名前後の参加者があり、関心の高さがうかがわれた。(図6)

保健師、保育士を対象に、公開研修会終了後にアンケート調査を行った(有効回答:保健師64名、保育士・幼稚園教諭47名)ところ、ほとんどの保健師が、研修会の内容が理解しやすく、今後の活動に生かしていけると答えていた。保健師に必要な支援スキルとしては、家族支援に関するス

キルが最も必要と回答していた。保育士も支援スキルの必要性では保健師と同様に家族への支援スキルを第1位にあげていたが、第2位としては保育をあげており、集団の中での発達障害児への保育・教育スキルを強く望んでいた。

第3回公開シンポジウム

(平成20年1月26日開催)

テーマ：発達障害児とその保護者への具体的支援について



兵庫県下を中心に多くの保健師・保育士が参加（於 神戸）

図6. 兵庫県下を中心に毎年200人前後が参加

3. 保育所における障害児と周囲の子ども達への指導法の開発

(1) 公立保育所における「発達が気になる子ども」の実態調査と指導法の開発

神戸市内の公立保育所（77園、在籍園児数8116人）に勤める保育士919人に担当児の中から「発達や行動が気になると思う子ども」を上げてもらったところ、1,044人の子どもが抽出された。そのうち、障害児保育の子ども達を除くと520人（通常保育児の9.8%）で、その割合は、3歳児（12.1%）、4歳児（9.4%）、5歳児（8.4%）と年齢が進むに連れて減少した。気になる行動としては「相手の気持ちを感じ取るのが苦手である」が最も頻度が高かった。

保育士の場合には、発達障害のある子どもへの対応として、個々の支援方法を知るだけでなく、集団の中でそれをどのように応用していくかが重要である。佐藤は、軽度発達障害児事例の保護者との直接的な交流をもとに、障害を持つ子どもの保護者の心理に関

連したこれまでの文献を整理した。就学前の子どもと家族に対する支援者としての保健師・保育士の役割を再定義し、子どもの障害を個の問題として捉えるのではなく家族への対応・支援という視点をもつ必要があると指摘している。現在、実践を通じた具体例の中から、対応法を纏めつつある（図7）。

スケジュールの示し方の例

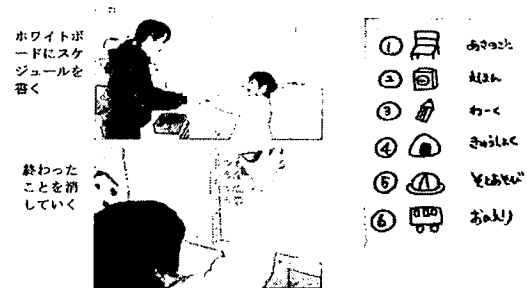


図7 保育園での視覚的支援の具体例

「サポートブックの作り方、使い方ガイド」の作成

平成19年度に神戸市発達障害支援ネットワークと協力して、家族が管理する子どもの情報ノート（サポートブック）の作り方、使い方を簡潔に学べるガイドブックを作成した。発達障害のある子どもに対し生涯を通じて支援を行なっていくには、保健、福祉、教育、医療の間での効率的な情報伝達が重要である。子どもの情報を整理することによって家族自身の子どものに対する意識の変化が生まれることも多い。保健師や保育士がサポートブックの作成指導を通じて、家族の思いを共感できるなどのメリットを考えている。

D. 考察

今回の一連の研究・調査より、(1) 多くの保健師（96%）が、乳幼児健診を通じて発達障害児（多くは自閉症児）と関わってい

ること。(2) 保育士は、通常保育の子どもたちの9.8%が行動。発達上で問題を持っていると感じていること。がわかった。発達障害のある子どもとその家族に早期から関わる専門職者としての両者の役割は極めて重要である。保健師、保育士とも、自分自身の発達障害に対する知識不足以上に家族との関係構築、具体的な支援方法に困難を感じていた。このことは、従来の研修が支援方法ではなく、発達障害に関する知識の普及に重点を置いていたこととも関連している。佐藤は、保健師、保育士の役割として、家族の支援者、他の専門家へつなぐコーディネーターの役割を重視し、これらの研修の必要性を提案している。

今回施行した実態調査からは、現行の乳幼児健診で診断が可能な発達障害は、ほぼ自閉症、精神遅滞であり、対人関係や社会性の問題をチェックするために行動観察法の導入が必要と感じられた。私たちが提案した行動観察法は、比較的短時間で実施することが可能で、現在の乳幼児健診へ導入することも難しくないと考えられた。

一方、早期発見だけではなく、専門機関同士が協力して家族の気持ちに沿った支援体制を作ることが必要である。家族と支援者との交流に視点を置いた発達支援教室は、家族間の交流、専門職者と家族との関係構築、具体的な支援方法の教育・開発に有用であった。また、TEACCHモデルを用いた個別発達支援教室を通じて、家族が利用できる具体的なツールの開発法、個人の能力に合わせた指導の方法が提示できた。子どもたちへの支援には、専門家のみではなく、家族や支援者の理解を深めていくことが必要である。今回のモデル事業の参加者の中

には、就学後に備えてセルフヘルプグループを作ろうとする動きが出てきている。当事者や家族を中心にして、コミュニティに根差した支援システムを構築することこそ今後の課題と思われた。

今回、我々は、家族を中心とした情報伝達手段としてサポートブックを取り上げた。専門職員と家族のコミュニケーションをはかる一つ的手段として、子どもの情報をサポートブックに纏めることを提案したい。作成していく中で、家族自身の子どもに対する考え方もより深化することが多い。

多職種による行動観察モデル事業では、少数グループでの行動をいくつかの項目から解析した。今後、これらを参考に保育所での観察チェックリストの作成を行っていく予定である。

保育所においては、障害児保育などを通じて発達障害をもつ子どもへの対応を求められる機会が急速に増加している。また、集団生活の中で、初めて注意欠陥・多動障害やアスペルガー障害の存在に気づくこともある。しかし、保育士が子どもや家族にいかに対応するか、周囲の子ども達との関係をどのように調整していくかに関する研修は限られている。私たちが、新しく設けた発達支援教室は、家族支援とともに保育士への研修にも活用されている。

発達支援教室では、これまでに家族教育のための様々な教材を開発してきた。これらの教材を集団保育の中でいかに生かしていくかも今後の課題である。また、状況に合わせて教材を作成する能力も保育士には求められている。多くの発達障害児は、個別の支援を必要としており、マンパワーが不可欠である。現実的には、医療関係者な

どの専門職者だけで対応するのは不可能である。学生に対する臨床教育、自助グループの育成や地域におけるボランティア教育にも教室を活用していきたい。

E. 結論

3年間の研究結果をもとに、(1)乳幼児健診問診票の開発。(2)1歳6カ月健診で要フォローとされた子どもたちを対象とした行動観察、チェックリスト教育用DVDの制作。(3)発達支援教室運営の手引きの作成。(4)「サポートブック作り方、使い方がガイド」の編集・出版。を行なった。これらの成果はホームページからダウンロードできるようにしている。少しでも子どもたちとその家族に役立てばと願っている。

本研究班で開発したシステム、ツールが子どもたちの長期的な発達予後に対してどのような効果をもつかについては、今後の新たな検討課題としていきたい。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

【論文発表】

1. 高田哲. 1歳半健診および3歳児健診のポイント 周産期医学 35 : 1289-1293、2005
2. 松井学洋、高田哲. 極低出生体重児の動作模倣‘バイバイ’の発達について チャイルドヘルス 9 : 52-55、2006
3. 松井学洋、高田哲. 赤ちゃんの‘バイバイ’はいつからどのようにするのか。小児科 47 : 2043-2048、2006
4. 松井学洋、高田哲. 極低出生体重児の動作模倣‘バイバイ’の発達について。チャイルドヘルス. 19 (35) : 55-58、2006
5. 大蔵太郎、村木敏明、大高太郎、金子翼、高田哲. 幼児における道具の把持形態と操作能力の発達的变化 作業療法ジャーナル ; 40 (13) : 101-107 2006
6. 高田哲. 医療施設と地方自治体の連携 周産期医学 36 (8) 1013-1018、2006
7. 高田哲. 低出生体重児の精神運動発達. 周産期医学 36 (11) 10-12、2006
8. 石岡由紀、高田哲、細木玉恵. 発達に遅れを持つ子どもに対する早期発見システム開発に関する研究-1: 6健診における観察項目マニュアル作成の試み-. 神戸女子大学福祉臨床学科紀要 3 1-8、2006
9. 小寺澤敬子、中野加奈子、宮田広善. 就学前軽度発達障害児を対象とする相談事業の紹介 小児の精神と神経 46 (4) : 285-289、2006
10. 佐藤眞子. 家族関係と子どもの発達 小石寛文編著 子どもの発達と心理 八千代出版 東京 2007
11. 高田哲. 就学について. ハイリスク児のフォローアップマニュアル 三科淳、河野由美編 メジカルビュー社. 東京. 115-119 2007
12. 高田哲. 教育(保育園、幼稚園、小学校)との連携 ハイリスク児のフォローアップマニュアル 三科淳、河野由美編 メジカルビュー社. 東京. 185-189 2007
13. 高田哲. LDとADHD 健康な子ども 413 : 30-31、2007
14. 高田哲. 軽度発達障害児によくみられる症状 小児内科(39) 171-173、2007
15. 小寺澤敬子、中野加奈子、宮田広善.

就学前軽度発達障害児への評価と支援について. LD 研究 16 (3) : 293-297, 2007

16. 石岡由紀, 谷田沙和, 山根千依. 発達に遅れのある子どもとその家族支援に関する研究Ⅱ 神戸親和女子大学教育研究センター紀要 第3 2007

17. 高田哲 周産期医療の成果と評価: 周産期医療に携わる者は総合的にどう評価しているか。フォローアップ担当医 周産期医学 (38) 65-68, 2008

18. Taro Ohtoshi, Toshiaki Muraki, Satoshi Takada. An investigation of age-related developmental differences of button ability. Pediatric International (印刷中)

【学会発表】

(学会の特別講演・シンポジウム)

1. Takada S. Experience on interdisciplinary cooperation network for profound handicapped children's care in Kobe. Chinese association of Early Intervention Programs for children with Developmental Disability. September 29-30th (Taipei) Taiwan 2007

2. 高田哲 発達障害の早期診断と支援 第18回ハイリスク児フォローアップ研究会講演 2007年5月20日 東京

3. 高田哲 障害のある子どもと家族への支援 -神戸大学の地域連携事業として- 滋賀県小児保健学会 10月6日 滋賀県守山市

4. 高田哲 重症児と医療との関わり 全国重症児通園事業研究会 2007年10月9-10日 神戸

5. 高田哲. 軽度発達障害について 兵庫県小児科医会 第48回小児医学講

座 2007年12月8日 神戸

(一般公演)

1. Matsui G, Shimogaki K, Takada S. When and how young children start to imitate the gesture of Bye-Bye? ~Bye-Bye with palms turned to themselves; the incidence and the relation with language. 1st Congress of Asian Society for Pediatric Research.

2005.11.25-26 Tokyo

2. Sugino M, Takada S. Challenges of sanitary education in Nepali family. Transcultural Nursing Society 31st Annual conference. 2005.10.19-22 New York

3. Uesugi M, Takada S., Tokuhisa K, Simada T. Reliability of video-media neurological assessment according to Alberta infant motor scale. The 4th World Confederation for Physical-Therapy-Asia Western Pacific Region & The 9th Asia Confederation for Physical Therapy Congress 2005 10.31-11.1 Seoul.

4. 常石秀市, 高田哲, 上谷良行, 松尾雅文. 6歳時正常知能を獲得した極低出生体重児の発達特性. 第108回 日本小児科学会学術集会 2005年4月22-24日 東京

5. 下垣佳代子, 松井学洋, 矢橋良嗣, 田中由起子, 三宅潤, 高田哲. 赤ちゃんはいつからどのようにバイバイするか。日本小児科学会学術集会 2005年4月22-24日 東京

6. 高田哲, 常石秀市, 北山真次, 大学と自治体の連携事業 障害を持つ子どもが暮らしやすい地域づくり 神戸大学の試み. 第108回 日本小児科学会学術集会 2005年4月22-24日 東京

7. 上杉雅之, 高田哲, 嶋田智明 運動発達評価法 Alberta Infant Motor Scale の紹介 第

40回日本理学療法学会大会 2005

8. 常石秀市, 高田哲, 松尾雅文. 極低出生体重児の経時的発達評価. 第47回日本小児神経学会 2005年5月19-21日 熊本

9. 河崎洋子, 鄭聡柄, 常石秀市, 高田哲, 松尾雅文. 自閉症児の医療機関受診までの経緯についての検討. 第47回日本小児神経学会 2005年5月19-21日 熊本

10. 松井学洋, 下垣佳代子, 高田哲. 赤ちゃんはいつから,どのようにバイバイするか? —内向きバイバイの出現頻度及び言語発達との関連性—. 第47回日本小児神経学会 2005年5月19-21日 熊本

11. 経過中に発達指数が上昇し高機能広汎性発達障害と診断した児の発達経過に関する検討.小寺澤敬子中野加奈子宮田広善.第47回日本小児神経学会総会 2005年5月20日 熊本

12. 姫路市における幼児期の発達障害児への多機関が連携した取り組み.小寺澤敬子, 中野加奈子,宮田広善.第46回日本小児神経学会総会 2005年7月16日 東京

13. 軽度発達障害児相談事業「めだか相談室」の紹介. 小寺澤敬子,中野加奈子,宮田広善,鍋谷まこと.第237回日本小児科学会兵庫県地方会 2005年9月24日 姫路

14. 吉田悠子, 高田哲 ダウン症の子どもを持つ母親と父親の受容過程の比較. 第52回小児保健学会 2005年10月6-8日 下関

15. 軽度発達障害児の発達経過と療育プログラムに関する縦断的検討.奥村由紀,小寺澤敬子.第92回日本小児精神神経学会 2005年11月19日 久留米

16. 軽度発達障害児のグループ活動の中における評価の有用性について.小寺澤敬子, 仲谷早恵.第94回日本小児精神神経学会

(2005年11月18日 名古屋)

17. 高田哲,大歳太郎,石岡由紀. 広汎性発達障害をもつ子どもとその家族に対する早期支援 自治体と大学との連携による新しい取り組み. 第48回日本小児神経学会総会 2006年6月1-3日 浦安

18. 大歳太郎, 石岡由紀, 高田哲. 幼児におけるボタンのかけはずし能力の発達に関する研究. 第48回日本小児神経学会総会 2006年6月1-3日 浦安

19. 石岡由紀,大歳太郎, 高田哲. 広汎性発達障害児の早期支援のための行動観察ビデオの作成. 第48回日本小児神経学会総会 2006年6月1-3日 浦安

20. 小寺澤敬子. ことばの遅れや行動面の問題を主訴に姫路市総合福祉通園センターを受診した子どもの評価・診断・支援について. 第240回日本小児科学会兵庫県地方会 平成18年9月 姫路

21. 小寺澤敬子, 中野加奈子, 宮田広善. 就学後支援を開始した発達障害児へのグループ指導の試み. 第96回日本小児精神神経学会 2006年10月20-21日 宝塚

22. 小寺澤敬子, 中野加奈子, 宮田広善. 姫路市総合福祉通園センターにおける発達障害児の評価診断システムについて. 第47回日本児童青年精神医学会総会 平成18年10月20日 幕張

23. 高田哲. 大学・自治体の連携による発達支援教室 第53回日本小児保健学会 2006年10月26日 甲府

24. 秋田綾子, 松田宣子, 高田哲. 乳幼児健診における発達障害児の早期発見・支援に関する保健師への意識調査 第53回日本小児保健学会 2006年10月26日 甲府

25. 高田哲, 松田宣子. 発達障害児の早期

支援・支援に関する保健師の意識と役割.
第49回日本小児神経学会総会 2007年7月5-7日 大阪

26. 山口志麻、高田哲. 通常学級に所属する特別な支援を要する子どもの実態と乳幼児健診. 第49回日本小児神経学会総会 2007年7月5-7日 大阪

27. 小寺澤敬子, 中野加奈子, 宮田広善. 広汎性発達障害を合併する脳性麻痺児の早期兆候について. 第49回日本小児神経学会総会 2007年7月5-7日 大阪

28. 山口志麻、高田哲. 通常学級に所属する特別な支援を要する子どもの実態と乳幼児健診. 第2報. 第54回日本小児保健学会 2007年9月20-22日 前橋

29. 高田哲. 松田宣子、山根弘子、他. 家族教育と専門職教育を同時に行う発達支援モデル教室の運営 第54回日本小児保健学会 2007年9月20-22日 前橋

30. 松田宣子、坂間伊津美、小門美由紀、高田哲. 育児グループの効果に関する研究. 第54回日本小児保健学会 2007年9月20-22日 前橋

31. 小寺澤敬子, 中野加奈子, 宮田広善. 不均衡転座をもつ子どもの両親へ継続した遺伝相談を行った一例. 第237回日本小児科学会兵庫県地方会 2007年9月 姫路

32. 小寺澤敬子, 中野加奈子, 宮田広善. 学校との連携が有効であったアスペルガー障害の2例. 第48回日本児童青年精神医学会総会 2007年11月1日

【研究会・研修会などにおける講演】

1. 高田哲 障害の発見と地域サポート 平成18年度障害児(者)地域療育等支援事業コーディネーター研修会 2006年6月22-23

2. 佐藤真子. 保育のカウンセリングマインド. 兵庫県幼稚園・保育園教員職員研修会 2006年7月28日 神戸

3. 高田哲 特別支援教育と養護教諭のかかわり方—医療の立場から— 第38回日本学校保健研修会 2006年7月28日 大阪

4. 佐藤真子. 幼稚園と小学校の連携. 幼稚園・小学校教員のための研修会 2006年8月1日 三田

5. 佐藤真子. 子どもと家族の「健幸」を考える. 第3回KOBEBE教育フォーラム 2006年8月25日 神戸

6. 高田哲 いわゆる軽度発達障害児にプライマリケアができること. 第1回小児神経学会プライマリケア医のための子どもの心の診療セミナー 2006年9月17日 東京

7. 高田哲 乳幼児期からの一貫した発達支援のために 兵庫県子どもの健康週間講演会 2006年10月10日 神戸

8. 高田哲 障害を持つ子どもとその家族が暮らしやすい地域づくり 子育てシンポジウム 2006年11月17日 加古川

9. 高田哲. 発達障害の早期診断と支援 沼津市学校保健研究会 特別講演 2007年5月10日 静岡県沼津

10. 橋本美恵 子ども達と関わる上で大切にしたいこと 加古川市ファミリーサポートセンター 2007年6月7日 加古川

11. 高田哲 特別な支援を必要とする子どもたちの子育てをどう支援するか 大学コンソーシアムひょうご 2007年6月17日 神戸

12. 高田哲 発達障害の理解 兵庫県音楽療法士認定審査講習会 2007年6月22日 兵庫県主催 神戸

13. 高田哲. 気になる子ども 三木市教育

センター研修会 三木市教育委員会主催
三木市 2007年9月15日

14. 佐藤眞子 幼児の「こころ」をはぐくむ子育て 芦屋市家庭教育推進講座 2007年9月20日 芦屋

15. 佐藤眞子 子育ての何を支援するのか 甲南女子大学「子ども学」講演会 2007年10月4日 神戸

16. 佐藤眞子 思春期の子どもを楽しむ 神戸市垂水区子育て講演会 2007年10月30日 神戸

17. 橋本美恵 発達障害を疑う子どもの保健指導及びフォローにあたって 神戸市発達障害ネットワーク推進室保健師対象研修会 2007年10月19日 神戸

18. 高田哲 発達支援ネットワークの構築について 大阪市家庭相談員研修会 2007年10月19日 大阪

19. 橋本美恵 発達にでこぼこのある子の理解播磨町NPO法人アエソン講演会 2007年10月26日 播磨町

20. 高田哲 発達障害の診断をめぐって— 家族支援の立場から— 神戸市発達障害支援ネットワーク 講演会 神戸市発達障害支援ネットワーク主催 2007年11月3日 神戸

21. 佐藤眞子 幼児の「こころ」をはぐくむ子育て 芦屋市家庭教育推進講座 2007年11月6日 芦屋

22. 橋本美恵 障害のある子どもの理解と支援託児サポーター養成講座 2007年11月9日 稲美町

23. 佐藤眞子 思春期のこどもと家族 神戸大学はこべらの会講演会 2007年11月16日 神戸

24. 高田哲 発達障害の診断と支援. ヤン

センファーマ株式会社社内研修会 2007年11月26日 神戸

25. 高田哲 重症児と医療との関わり. 医療的ケア講座 NPO法人ほっとぽっと主催 2007年12月9日 神戸

26. 高田哲 障害のある子どもやハイリスク児家族への発達支援—大学と自治体との連携—赤ちゃん成育ネットワーク第3回研究会 2008年1月13日 東京

27. 高田哲 発達障害児と家族のための支援教室運営とその課題 厚生労働科学研究補助金事業(子ども家庭総合研究)公開シンポジウム 神戸

28. 石岡由紀 発達障害児を支援する保健師・保育士への研修会 2008年1月26日

29. 高田哲 保健師・保育士による発達障害児の早期発見・対応システムの開発 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 母子保健課勉強会 2008年1月30日 東京

30. 高田哲 医療との関係 障害者相談支援事業全国連絡協議会 2008年1月31日 小倉

31. 高田哲 発達障害のある子の家族、支援者へのアドバイスの仕方 日本小児神経学界 第2回プライマリケア医のための子どもの心の診療セミナー 2008年2月10日 神戸市

32. 橋本美恵 「発達障害の特徴をもつ子どもへの関わり方」福崎町保健センター 2008年2月18日 福崎町

33. 高田哲 発達に遅れを持つ子どもたちへの支援 第4回ダウン症療育研究会 2008年2月23日 尼崎

34. 高田哲 保健師・保育士による発達障害児の早期発見・対応システムの開発 恩賜財団母子愛育会公開シンポジウム 2008年

3月7日

35. 高田哲. 医療ケアを必要とする子の在宅支援体制 神戸市の地域連携システムの取り組み 医療ケアを必要とする児の在宅支援体制あり方検討会 2008年3月14日
滋賀県 石山

【その他の成果物の出版】

1. 高田哲. 発達障害児早期発見 行動観察マニュアル(改訂版) DVD1枚、解説文
総ページ数: 10ページ 2007
2. 神戸市サポートブック作成検討委員会
サポートブックの作り方・使い方ガイド(幼児・低学年用)小冊子. 総ページ数: 17
ページ 2007
3. 高田哲. 発達支援教室運営の手引き 小冊子. 総ページ数: 19ページ 2007

H. 知的財産の出願・登録状況

該当なし